

正味財産増減計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	64,806,730	63,116,112	1,690,618
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	6,804,142	4,999,107	1,805,035
③受取寄付金			
受取寄付金	20,000,000	20,000,000	0
④為替差益			
為替差益	0	351,387	△ 351,387
⑤雑収益			
有価証券運用益	1,012,188	1,702,571	△ 690,383
経常収益計	92,623,060	90,169,177	2,453,883
(2) 経常費用			
①事業費			
科学奨励金	31,000,000	30,000,000	1,000,000
長期間派遣援助金	4,458,400	4,370,700	87,700
講演会等開催援助金	6,027,774	10,971,685	△ 4,943,911
役員報酬	4,080,000	3,810,000	270,000
給料手当	6,213,473	6,170,819	42,654
賞与引当金繰入額	376,373	321,215	55,158
退職給付費用	325,500	307,500	18,000
福利厚生費	701,443	632,998	68,445
会議費	5,791,726	6,765,210	△ 973,484
旅費交通費	852,648	939,796	△ 87,148
通信運搬費	422,988	505,679	△ 82,691
什器備品費	352,849	57,769	295,080
消耗品費	237,562	194,323	43,239
印刷製本費	747,560	849,420	△ 101,860
賃借料	392,400	388,800	3,600
諸謝金	3,639,040	3,613,067	25,973
委託費	1,667,700	1,555,200	112,500
減価償却費	8,055	8,055	0
為替差損	205,596	0	205,596
雑費	426,920	435,630	△ 8,710
事業費計	67,928,007	71,897,866	△ 3,969,859
②管理費			
役員報酬	5,150,000	4,450,000	700,000
給与手当	75,000	675,000	△ 600,000
福利厚生費	77,350	93,826	△ 16,476
会議費	1,046,670	945,107	101,563
旅費交通費	844,553	501,340	343,213
通信運搬費	103,381	48,416	54,965

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
什器備品費	173,757	70,729	103,028
消耗品費	77,910	63,453	14,457
印刷製本費	126,396	164,959	△ 38,563
賃借料	392,400	388,800	3,600
諸謝金	1,950,553	1,301,000	649,553
委託費	1,667,700	1,555,200	112,500
減価償却費	5,370	5,370	0
雑費	891,679	561,351	330,328
管理費計	12,582,719	10,824,551	1,758,168
経常費用計	80,510,726	82,722,417	△ 2,211,691
評価損益等調整前当期経常増減額	12,112,334	7,446,760	4,665,574
特定資産評価損益等	△ 29,819,538	△ 10,463,862	△ 19,355,676
投資有価証券評価損益等	△ 36,064	1,691,074	△ 1,727,138
評価損益等計	△ 29,855,602	△ 8,772,788	△ 21,082,814
当期経常増減額	△ 17,743,268	△ 1,326,028	△ 16,417,240
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
特定資産減損損失	5,253,049	0	5,253,049
投資有価証券減損損失	5,130,100	0	5,130,100
経常外費用計	10,383,149	0	10,383,149
当期経常外増減額	△ 10,383,149	0	△ 10,383,149
当期一般正味財産増減額	△ 28,126,417	△ 1,326,028	△ 26,800,389
一般正味財産期首残高	268,328,725	269,654,753	△ 1,326,028
一般正味財産期末残高	240,202,308	268,328,725	△ 28,126,417
II. 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益(指定)			
基本財産受取利息	68,744,000	59,975,806	8,768,194
②基本財産評価損益(指定)			
基本財産評価損益	△ 22,226,143	53,347,946	△ 75,574,089
③一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 64,806,730	△ 63,116,112	△ 1,690,618
当期指定正味財産増減額	△ 18,288,873	50,207,640	△ 68,496,513
指定正味財産期首残高	3,151,540,193	3,101,332,553	50,207,640
指定正味財産期末残高	3,133,251,320	3,151,540,193	△ 18,288,873
III. 正味財産期末残高	3,373,453,628	3,419,868,918	△ 46,415,290

正味財産増減計算書内訳表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益				
基本財産受取利息	32,403,365	32,403,365		64,806,730
②特定資産運用益				
特定資産受取利息	6,804,142			6,804,142
③受取寄付金				
受取寄付金	10,000,000	10,000,000		20,000,000
④為替差益				
為替差益	0			0
⑤雑収益				
有価証券運用益		1,012,188		1,012,188
経常収益計	49,207,507	43,415,553	0	92,623,060
(2) 経常費用				
①事業費				
科学奨励金	31,000,000			31,000,000
長期間派遣援助金	4,458,400			4,458,400
講演会等開催援助金	6,027,774			6,027,774
役員報酬	4,080,000			4,080,000
給料手当	6,213,473			6,213,473
賞与引当金繰入額	376,373			376,373
退職給付費用	325,500			325,500
福利厚生費	701,443			701,443
会議費	5,791,726			5,791,726
旅費交通費	852,648			852,648
通信運搬費	422,988			422,988
什器備品費	352,849			352,849
消耗品費	237,562			237,562
印刷製本費	747,560			747,560
賃借料	392,400			392,400
諸謝金	3,639,040			3,639,040
委託費	1,667,700			1,667,700
減価償却費	8,055			8,055
為替差損	205,596			205,596
雑費	426,920			426,920
事業費計	67,928,007			67,928,007
②管理費				
役員報酬		5,150,000		5,150,000
給料手当		75,000		75,000
福利厚生費		77,350		77,350
会議費		1,046,670		1,046,670
旅費交通費		844,553		844,553
通信運搬費		103,381		103,381

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
什器備品費		173,757		173,757
消耗品費		77,910		77,910
印刷製本費		126,396		126,396
賃借料		392,400		392,400
諸謝金		1,950,553		1,950,553
委託費		1,667,700		1,667,700
減価償却費		5,370		5,370
雑費		891,679		891,679
管理費計		12,582,719		12,582,719
経常費用計	67,928,007	12,582,719	0	80,510,726
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 18,720,500	30,832,834	0	12,112,334
特定資産評価損益等	△ 29,819,538			△ 29,819,538
投資有価証券評価損益等		△ 36,064		△ 36,064
評価損益等計	△ 29,819,538	△ 36,064		△ 29,855,602
当期経常増減額	△ 48,540,038	30,796,770	0	△ 17,743,268
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
特定資産減損損失	5,253,049			5,253,049
投資有価証券減損損失		5,130,100		5,130,100
経常外費用計	5,253,049	5,130,100	0	10,383,149
当期経常外増減額	△ 5,253,049	△ 5,130,100	0	△ 10,383,149
当期一般正味財産増減額	△ 53,793,087	25,666,670	0	△ 28,126,417
一般正味財産期首残高	—	—		268,328,725
一般正味財産期末残高	—	—		240,202,308
II. 指定正味財産増減の部				
①基本財産運用益(指定)				
基本財産受取利息	34,372,000	34,372,000		68,744,000
②基本財産評価損(指定)				
基本財産評価損	△ 11,113,072	△ 11,113,071		△ 22,226,143
③一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	△ 32,403,365	△ 32,403,365		△ 64,806,730
当期指定正味財産増減額	△ 9,144,437	△ 9,144,436	0	△ 18,288,873
指定正味財産期首残高	—	—		3,151,540,193
指定正味財産期末残高	—	—		3,133,251,320
III. 正味財産期末残高	—	—		3,373,453,628

*貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高、及び正味財産期末残高は合計欄に記載しております。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)
- ②その他有価証券
 - ・時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
 - ・時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(器具備品).....定率法

(3)引当金の計上基準

- ①賞与引当金
 - ・職員の賞与支給に備えて、内規に基づく支給額を計上しております。
- ②退職給付引当金
 - ・職員の退職給付に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4)消費税等の会計処理の方法

税込み方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	3,149,281,313	862,182,220	896,958,954	3,114,504,579
現金預金	2,258,880	18,746,741	2,258,880	18,746,741
小 計	3,151,540,193	880,928,961	899,217,834	3,133,251,320
特定資産				
助成事業基金	205,035,145	91,208,643	102,379,327	193,864,461
小 計	205,035,145	91,208,643	102,379,327	193,864,461
合 計	3,356,575,338	972,137,604	1,001,597,161	3,327,115,781

基本財産の内訳は次のとおりです。

(単位：円)

	時価評価額	時価評価前簿価	時価評価益
前 期 末	3,151,540,193	2,732,547,583	418,992,610
当 期 末	3,133,251,320	2,807,487,700	325,763,620
増 減	△18,288,873	74,940,117	△93,228,990

・基本財産の投資有価証券の当期増加額と当期減少額の内訳

当期増加額	
当期の有価証券購入取得価額	536,418,600 円
当期末時価評価差額	<u>325,763,620 円</u>
計	862,182,220 円
当期減少額	
前期末残高に含まれる	
時価評価差額の戻入額	418,992,610 円
売却による簿価減少額	475,745,913 円
当期償却原価計上額	2,196,769 円
基本財産現金預金への振替額	<u>23,662 円</u>
計	896,958,954 円

・投資有価証券減損損失について

当期末において減損会計を適用した資産及び投資有価証券減損損失の計上額は次のとおりです。

特定資産	
助成事業基金	△5,253,049 円
その他の固定資産	
投資有価証券	<u>△5,130,100 円</u>
計	△10,383,149 円

・その他有価証券の時価評価について

保有する有価証券については、上記「1. 重要な会計方針 (1)有価証券の評価基準及び評価方法 ②その他有価証券」にありますとおり、時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。ただし、特定の債券銘柄（アルゼンチン共和国債）につきましては、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）にいう公表された市場価格が存在せず、証券会社が算定した参考価格としての時価によって評価しております。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	3,114,504,579	(3,114,504,579)	(0)	—
現金預金	18,746,741	(18,746,741)	(0)	—
小計	3,133,251,320	(3,133,251,320)	(0)	—
特定資産				
助成事業基金	193,864,461	(0)	(193,864,461)	—
小計	193,864,461	(0)	(193,864,461)	—
合計	3,327,115,781	(3,133,251,320)	(193,864,461)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	310,320	279,876	30,444
合 計	310,320	279,876	30,444

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

当年度末に保有する満期保有目的の債券はありません。

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 基本財産受取利息	64,806,730
合 計	64,806,730

7. 金融商品の状況に関する注記

(1)金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、主として債券を中心に、その他に株式、投資信託により資産運用する。デリバティブ取引は単独では行わず、オプション等として債券に組み込まれていることがあるが、元本の償還金額に影響するものではなく、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①財産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の財産運用規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

債券については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③市場リスクの管理

金利の変動リスクについては、市場金利のほか発行体の状況（財政状態や発行体が属する業界の状況）をモニタリングし、定期的に理事会に報告する。

為替の変動リスクについては、通貨別に為替相場の動向を把握するとともに、外貨建金融商品の保有割合に注意し、定期的に理事会に報告する。

市場価格の変動リスクについては、債券及び株式については時価を定期的に把握し、理事会に報告する。また、投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記に記載しています。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	321,215	376,373	321,215	0	376,373
退職給付引当金	997,500	325,500	0	0	1,323,000